

令和7年度 一般会計決算附属資料

消防本部 主要な施策の成果

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	11,411千円		11,494千円	83千円	99.2 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	02 消防本部総務業務					11,830千円			
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源							
目的		消防業務の企画、調整、施設の管理及び職員の被服等貸与並びに安全衛生管理等を行い、円滑な業務遂行を図る。								
主要な事務・事業の概要	○旅費 ・消防長会、消防学校、京都府主催会議等				256千円	○使用料及び賃借料 ・コピー機借上料、有料道路通行料、テレビ受信料				934千円 419千円
	○交際費 ・消防長交際費				46千円	・クラウド版グループウェア使用料（7か月分）				515千円
	○需用費 ・事務消耗品、職員被服等貸与品、図書、仮眠寝具購入等				5,111千円	○備品購入費 ・防火服（6着）				2,082千円
	○役務費 ・電話料金、郵便料金等				1,774千円 1,348千円	○負担金 ・全国消防長会会費、全国消防協会会費等				392千円
	・筆耕翻訳料				1千円					
	・仮眠寝具クリーニング代、各種申請手数料等				310千円					
	・各種保険料（ドローン・救命ボート）				115千円					
	○委託料 ・B型肝炎予防接種、予防接種、健康診断委託料等				816千円					
					成果・課題	○消防長会、府立消防学校等、消防・防災関連会議等への出席、事務用品やコピー代、電話代等を支出した。また、クラウド版グループウェアへの更新、新規採用職員貸与被服の購入、及び消耗の著しい防火服等の更新を行った。 ○24時間体制での運用が必要な常備消防活動を維持するため、引き続き消防職員の健康管理及び安全管理を適切に行う必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	3,322千円		3,337千円	15千円	99.5 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額		
	事業	03 救急救命士養成業務					3,342千円	課	総務課
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実							
目的	医師の指示の下、救急車内等で処置ができる救急救命士を計画的に養成するとともに、気管挿管及びビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管内チューブによる高度な気道確保が可能な認定救命士を養成し、救命率の向上を図る。 また、救急救命士病院研修の実施、病院前救護の質の向上を目的とした指導救命士の養成を行う。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○救急救命士養成派遣に伴う経費等		2,372千円		【令和7年度養成】				
	・旅費		445千円		・救急救命士：1人				
	・救急救命士養成派遣負担金		1,927千円		・気管挿管認定救命士：1人				
					・気管挿管（ビデオ硬性喉頭鏡）認定救命士：3人				
	○委託料		560千円		（参考）救急救命士数（令和8年3月末現在）（単位：人）				
	・現任救急救命士病院研修委託料（23人）								
	・救命士資格取得後就業前病院研修委託料（1人）								
	○負担金		390千円						
	・気管挿管実習負担金		300千円						
	・ビデオ硬性喉頭鏡病院実習負担金		90千円						
成果・課題					○救急救命士による救命処置により、市民の安全・安心に寄与できた。 ○令和7年度は救急救命士1人、気管挿管認定救命士1人、ビデオ硬性喉頭鏡認定救命士3人の養成を実施した。 ○計画的な救急救命士の継続養成は不可欠であり、気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる認定救急救命士の養成が必要である。 ○世代交代を見据え、指導救命士の養成に向けた人材育成に努める必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	2,007千円		2,030千円	23千円	98.8 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	04 消防学校等研修派遣業務					2,311千円			
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主 な 財 源							
目的		複雑多様化・高度化する消防業務に対応するため、より専門的な講習会、研修等に参加し、最新の技術や知識を学び職員の資質向上を図る。 また、消防活動上必要な各種資格を取得し、能力の向上に努める。								
主要な事務・事業の概要	○旅費			406千円	○負担金、補助及び交付金					1,517千円
	・府立消防学校専科等研修、研究会等			357千円	・消防大学校専科等研修、各種講習会等受講負担金					1,353千円
	・各種資格取得、講習会			49千円	消防大学校専科教育火災調査科派遣					1人
	○使用料及び賃借料			84千円	府立消防学校総合教育派遣					2人
	・有料道路通行料			77千円	府立消防学校等各種専科（救助科）教育派遣					2人
	・駐車場使用料			7千円	予防技術検定受験料					2人
					潜水土受験料（1人）、無線従事者養成（1人）					2人
					玉掛け、小型移動式クレーン資格取得					2人
					酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能					1人
					フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習会					2人
					伐採等業務従事者特別教育					2人
					テールゲートリフター特別教育講習会					2人
					・大型自動車免許取得補助金（2人分、補助率1／3）					164千円
					成果・課題	○消防大学校専科教育火災調査科では、オンライン授業を含めながら実施され、受講者が持ち帰った技術、知識を研修会等で職員へフィードバックすることができた。今後も専門的知識及び技術の向上を図るため、消防学校における各種専科教育を計画的かつ継続的に受講する必要がある。 ○最新の専門的な技術・高度な知識を学び、複雑化する各種災害に対応していくため、各種講習会等の受講を継続していく必要がある。 ○緊急車両運行のため、引き続き大型自動車免許取得の助成を行う。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	11,155千円		11,234千円	79千円	99.2 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	05 予防・警防等業務					11,234千円			
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	手数料	消防手数料				533千円	
				諸収入	防火管理者資格取得講習料				112千円	
				諸収入	ドローン機体損害保険金				120千円	
目的		各種事業所への立ち入り検査、防火管理指導を積極的に行うとともに、住宅用火災警報器チラシ・防火ポスターの作成配布、防火講習会などの火災予防啓発に取り組む。 また、複雑多様化する各種災害における、迅速かつ的確で安全な消防活動を支えるため、資機材及び装備の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○予防関係経費			652千円	○警防関係経費					10,503千円
	・防火ポスター表彰記念品（特選1点・入選3点・佳作6点） ※小学4年生対象			7千円	・消耗品費（乾電池、備蓄食料等）					578千円
	・防火管理者講習会テキスト代、広報頒布材購入費等			230千円	・修繕料（消防機械器具、水難救助備品・航空障害灯交換等）					1,240千円
	・住宅用火災警報器・林野火災注意報／警報チラシ（25,000枚）			112千円	・手数料（高圧ガス容器検査手数料、救助器具点検手数料等）					445千円
	・防火ポスター印刷費等（900枚）			57千円	・ヘリポート除草作業委託料					742千円
	・幼・少年用リーフレット（500枚）			29千円	・訓練用車両借上料					33千円
	・長形3号封筒代（7,000枚）			70千円	・備品購入費（高圧空気圧縮機1台）					7,227千円
	・通信運搬費（郵便代）			61千円	・備品購入費（水難救助潜水用具）					238千円
	・原材料費（火災予防工作物等）			86千円						
					成果・課題	○予防業務では、事業所への防火管理指導のほか、チラシやリーフレットの配布、街頭広報などを行い、市民に対し防火啓発を行った。 ○住宅用火災警報器については、全世帯訪問5か年計画の最終年であり、不在者宅の再訪問を行い設置率等の把握に努めた。今後も、引き続き設置推進活動を継続していく必要がある。 ○警防業務では、各種資機材の保守点検を実施したほか、空気呼吸器等ポンペを充填する高圧空気圧縮機の更新を行った。引き続き各資機材等の計画的な更新・整備に努める必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部											
	項	01 消防費	7,943千円		7,980千円	37千円	99.5 %													
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課											
	事業	06 救急活動業務					9,179千円													
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実		主な財源	諸収入 救急救命士臨地実習負担金 20千円															
目的		救命率向上のため、救急資機材の整備及び保守管理を行い、救急業務に万全な体制で対応する。 また、救命指示センターの医師と連携を図り、救急救命士が行う救命処置に対する指示、指導及び助言体制の強化や丹後メディカルコントロール協議会を通じた救急活動の事後検証を行い、救急隊員の資質向上に務める。																		
主要な事務・事業の概要	○需用費 4,403千円 ・救急活動消耗品費（感染防止衣、マスク、グローブ等） 4,157千円 ・印刷製本費（救急患者搬送連絡票等） 104千円 ・救急活動備品修繕料（吸引器等） 98千円 ・医薬材料費 44千円 ○役務費 482千円 ・毛布クリーニング代、医療産廃処理手数料等 373千円 ・救急救命士賠償・救急業務賠償責任保険 109千円 ○委託料 2,717千円 ・京都市救命指示センター委託料 1,411千円 ・高度救急医療資機材点検保守委託料 1,306千円				○負担金 341千円 ・丹後メディカルコントロール協議会負担金 120千円 ・救急安心センター事業負担金 221千円 【救急出動件数】 <table><tr><td>年 次</td><td>出動救急件数</td><td>搬送人員</td></tr><tr><td>令和7年</td><td>2,826件（前年比△81件）</td><td>2,651人（前年比△49人）</td></tr><tr><td>令和6年</td><td>2,907件（前年比△39件）</td><td>2,700人（前年比△54人）</td></tr><tr><td>令和5年</td><td>2,946件（前年比81件増）</td><td>2,754人（前年比101人増）</td></tr></table>				年 次	出動救急件数	搬送人員	令和7年	2,826件（前年比△81件）	2,651人（前年比△49人）	令和6年	2,907件（前年比△39件）	2,700人（前年比△54人）	令和5年	2,946件（前年比81件増）	2,754人（前年比101人増）
	年 次	出動救急件数	搬送人員																	
令和7年	2,826件（前年比△81件）	2,651人（前年比△49人）																		
令和6年	2,907件（前年比△39件）	2,700人（前年比△54人）																		
令和5年	2,946件（前年比81件増）	2,754人（前年比101人増）																		
成果・課題	○丹後メディカルコントロール協議会における事後検証を行うことで、適切な救急活動に繋げることができた。 ○公募、出前講座による上級・普通救命救急講習を36回、一般救急講習を58回行い、応急手当の普及、バイスタンダーの育成に務めた。今後も継続して取り組んでいく必要がある。 ○救急安心センター（＃7119）の利用、及び未然にケガや病気を防ぐ予防救急の促進を図るため、引き続き広報を実施していく必要がある。																			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	20,188千円		20,257千円	69千円	99.6 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	07 通信指令業務				20,572千円				
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	諸収入	デジタル基盤改革支援補助金				733千円	
目的		365日24時間体制で火災、救急及び救助等の緊急通報を受け付け、出動指令を行う京都府中・北部地域消防指令センターの安定的な運営を図り、市民の安全・安心を確保する。 消防指令センターと緊密に連携する指令伝送ネットワーク及び消防救急デジタル無線等を円滑かつ確実に運用できるよう維持管理を行い、各種災害に対応する。		諸収入	西山中継局電源設備利用負担金				20千円	
主要な事務・事業の概要	○需用費		1,895千円		○使用料及び賃借料					2,050千円
	・ 指令書出力プリンタートナー等消耗品費		525千円		・ パソコン（60台）借上料（令和7年10月～5年間）					1,973千円
	・ 通信指令施設関係修理、直流電源装置		1,370千円		・ ソフトウェア使用料（ウイルス対策ソフト）					77千円
	○役務費		4,354千円		○備品購入費					168千円
	・ NTT専用回線料等		4,233千円		・ ファイルサーバーNAS（1台）					91千円
	・ 消防無線法定検査委託料		77千円		※NAS：ネットワークに接続して使うストレージ機器					
	・ パソコン廃棄手数料		44千円		・ 携帯無線機スピーカーマイク（2台）					77千円
	○委託料		4,691千円		○負担金					7,030千円
	・ 消防用住基連携データ作成システム改修委託料		733千円		・ 消防救急デジタル無線基地局電気代負担金					234千円
	・ 自家用電気工作物保安管理委託料		154千円		・ 京都府中・北部地域消防指令事務協議会負担金					6,796千円
	・ 通信指令施設等保守管理委託料		3,111千円							
	・ Live119システム運用委託料		693千円							
					成果・課題	○消防救急デジタル無線や気象情報収集装置等の保守管理を適切に行うことができた。				
						○京都府中・北部地域消防指令センターにおける、確実な高機能消防指令システムの設定や調整、また指令センター員の聞き取り、操作要領の熟練度を上げることで、市民の安全・安心の確保が図れた。				
				○消防指令センターと緊密に連携する指令伝送ネットワーク及び消防救急デジタル無線等は、経年劣化等は避けられないことから、計画的な修繕及び部品交換など、引き続き適切に保守管理を行う必要がある。						

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	21,931千円		21,989千円	58千円	99.7 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	08 庁舎等維持管理事業				23,508千円			
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	使用料	公有財産使用料				149千円
目的	災害時等に活動拠点となる消防庁舎及び災害対応する消防車両の保守点検等の維持管理を行う。			諸収入	損害賠償金				5千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				50千円
主要な事務・事業の概要	消防庁舎 4署所（峰山本署、網野分署、久美浜分署、竹野川分遣所）			○車両関係経費					9,075千円
	消防車両 20台（救急車5台、ポンプ車4台、指揮支援車1台、救助工作車1台、指令・広報車5台、資機材搬送車1台、事務連絡車2台、軽トラック1台）			・燃料費（ガソリン、軽油等）					5,062千円
	○消防庁舎関係経費			・車検整備、修繕料					3,568千円
	・消耗品費（清掃用品、蛍光管等）			・自動車登録手数料（7台）					139千円
	・燃料費（灯油、LPガス）			・タイヤ処分手数料					7千円
	・光熱水費（上下水道料金、電気料金）			・自賠責保険料					73千円
	・修繕料（空調機器、非常用自家発電設備等）			・自動車重量税（7台）					226千円
	・ごみ持込処理手数料								
	・委託料（自家用電気工作物、消防設備保守点検等）								
	・清掃用具借上料								
成果・課題	・工事請負費（空調設備更新2台）								
	・備品購入費（冷蔵庫更新1台、ガス給湯器更新3台等）								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部															
	項	01 消防費	3,515千円	3,516千円	1千円	99.9 %																	
	目	02 非常備消防費				(参考)当初予算額	課	総務課															
	事業	02 公務災害補償費等				3,816千円																	
まちづくり27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源																				
目的	火災や風水害等での危険を伴う活動に従事する消防団員や住民参加の防火防災訓練に対し、公務上の災害又は訓練の際に発生した事故に損害賠償や災害補償を行う。																						
主要な事務・事業の概要	○負担金			3,515千円																			
	・消防団員公務災害補償掛金			3,465千円																			
	消防団員や地域住民が活動中に受けた災害が、公務上と認められた場合に補償を行うための掛金																						
	<table><tr><td>区 分</td><td>人 数</td><td>1人当たり掛金</td><td>金 額</td></tr><tr><td>団 員</td><td>1,730人</td><td>1,900円</td><td>3,287千円</td></tr><tr><td>市 民</td><td>50,860人</td><td>3.5円</td><td>178千円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>3,465千円</td></tr></table>			区 分					人 数	1人当たり掛金	金 額	団 員	1,730人	1,900円	3,287千円	市 民	50,860人	3.5円	178千円	合 計			3,465千円
	区 分	人 数	1人当たり掛金	金 額																			
団 員	1,730人	1,900円	3,287千円																				
市 民	50,860人	3.5円	178千円																				
合 計			3,465千円																				
※団員数：令和6年10月1日現在の条例定数、人口：R2国勢調査人口																							
・防火防災訓練災害補償等共済掛金			50千円																				
住民参加の防火防災訓練の際に発生した事故に対して、補償を行うための掛金																							
成果・課題	○災害補償掛金を支出することにより、消防団員等の公務災害に対する補償に備えることができた。 ○訓練前の準備運動の徹底などの注意喚起をするほか、消防団員等公務災害補償等共済基金が作成した「負傷防止プログラム」のチラシや動画を活用し、ケガの防止を図った。 ○訓練や災害現場における安全管理の徹底を図ったことで、消防団員等の公務災害はなかった。																						

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	38,306千円		38,306千円	0千円	100.0 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	03 団員退職報償金					33,216千円		
まちづくり 27の施策	06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実		主な財源	諸収入 消防団員退職報償金 5,090千円					
目的	5年以上在職して退職した消防団員に対し、その団員の在職年数や階級に応じて退職報償金を支給するとともに、支給のための掛金を支払う。								
主要な事務・事業の概要	○報償費 5,090千円 ・退職報償金（18人分）		主な財源						
	○負担金、補助及び交付金 33,216千円 ・消防団員退職報償金掛金 1,730人 × 19,200円 （令和6年10月1日現在の条例定数）								
			成果・課題	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、退職報償金掛金を支出することにより、退職した消防団員に退職報償金を支給した。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	55,738千円		55,818千円	80千円	99.8 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	04 消防団活動運営事業				59,561千円			
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金				2,282千円
				諸収入	消防団員安全装備整備助成金				435千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				114千円
目的		火災、地震、風水害等において、地域の安全の確保と被害拡大を防止するため、日夜訓練を重ねている消防団員の資質向上や技能習得のために必要な訓練及び活動等のほか、消防車両等を維持管理する。							
主要な事務・事業の概要	○報償費		26,104千円		○使用料及び賃借料		222千円		
	・消防団運営活動謝金		25,812千円		・駐車場使用料、有料道路通行料		7千円		
	本部、方面隊、分団、指導員、ラッパ鼓隊、女性消防隊、支援隊				・会場使用料（出初式）		118千円		
	・報償物品（表彰状、表彰徽章）		292千円		・土地借上料（消防車庫用地、防火水槽用地）		97千円		
	○旅費		2,640千円		○備品購入		3,670千円		
	・年末警戒、出初式等				・消防団車両車載AED（12台）				
	○需用費		19,389千円		○負担金、補助及び交付金		514千円		
	・活動服（152着）		2,943千円		・京都府消防協会支部負担金		300千円		
	・編上靴、水利標識板、安全装備品等消耗品		2,057千円		・準中型免許等取得補助金（2人、補助率2／3、上限110千円）		214千円		
	・消防自動車燃料費、修繕料（83台）		11,681千円		○公課費（自動車重量税）		1,472千円		
	・光熱水費（消防車庫等施設）		2,630千円						
	・印刷製本費（「火の用心」ステッカー）		78千円						
	○役務費		1,662千円						
	・筆耕料（定例表彰等）		54千円		成果・課題	○消防団の運営に対する支援や施設設備、車両の適切な維持管理を行うことができた。 ○大規模災害に対応できるよう複数方面隊の連携訓練や救助資機材取扱訓練などを行い、消防団員の技術習得及び団結力の強化を図ることができた。 ○団員減少が進む中、消防団活動を持続していくため、部などの組織体制について検討を進めるとともに、消防団員活動の継続を促進するため、訓練や行事に対する負担軽減を継続的に検討していく必要がある。			
	・手数料（ごみ処理、消防ポンプ点検等）		1,344千円						
	・保険料（自賠責保険）		264千円						
	○委託料		65千円						
	・機器保守点検委託料（AED15台）								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部								
	項	01 消防費	19,452千円		19,452千円	0千円	100.0 %										
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課								
	事業	05 消防設備維持管理事業					19,452千円										
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源														
目的		消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、設置数に応じて水道事業会計へ繰り出す。															
主要な事務・事業の概要	○水道事業会計繰出金 3,242基 × 6,000円 19,452千円																
	【消火栓設置数】																
	<table><tr><td>峰 山 町</td><td>459基</td></tr><tr><td>大 宮 町</td><td>499基</td></tr><tr><td>網 野 町</td><td>604基</td></tr><tr><td>丹 後 町</td><td>377基</td></tr><tr><td>弥 栄 町</td><td>352基</td></tr><tr><td>久 美 浜 町</td><td>951基</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,242基</td></tr></table>									峰 山 町	459基	大 宮 町	499基	網 野 町	604基	丹 後 町	377基
峰 山 町	459基																
大 宮 町	499基																
網 野 町	604基																
丹 後 町	377基																
弥 栄 町	352基																
久 美 浜 町	951基																
合 計	3,242基																
				成果・課題													

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	6,873千円		6,900千円	27千円	99.6 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	01 常備消防施設等整備事業					7,852千円		
まちづくり 27の施策	06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実		主な財源	市債 消防自動車整備事業債（過疎債） 6,800千円					
目的	災害発生時に迅速かつ的確に対応するとともに、地域住民の安全・安心の確保を図るため、老朽化した指令車を更新する。								
主要な事務・事業の概要	【指令車の更新整備】 配備先：本署 ※25年経過								
	○役務費 ・自動車登録手数料、自動車リサイクル料 ・自動車賠償責任保険			29千円 21千円 8千円					
	○備品購入費 ・指令車 1台			6,820千円					
	○公課費 ・自動車重量税			24千円					
				成果・課題	○老朽化した指令車を更新し、消防力の充実・強化を図った。 ○今後も地域住民の安全・安心の確保を図るため、計画的に消防車両の更新を行う必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	27,759千円		48,692千円	20,933千円	57.0 %			
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	02 非常備消防施設等整備事業					50,403千円			
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	府補	地域防災力総合支援事業補助金			5,500千円		
				市債	消防自動車整備事業債（緊急防災・減災事業債）			22,000千円		
目的		火災をはじめ風水害や地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、年数が経過し老朽化した消防車両等を更新する。 また、消防団車両を格納するための消防車庫を更新整備する。								
主要な事務・事業の概要	【消防車両等整備】		27,759千円		■令和8年度への繰越事業		20,901千円			
	久美浜第3分団第2部（野中） ※27年経過				【消防車両更新】（令和8年10月完了予定）					
	○役務費		187千円		・多機能型小型動力ポンプ付積載車（1台）		16,177千円			
	・自動車登録手数料、自動車リサイクル料等		172千円		峰山第4分団第1部（長岡）					
	・自動車賠償責任保険		15千円		※自動車登録手数料、自動車リサイクル料等含む					
	○備品購入費		27,506千円		【消防車庫等整備】（令和8年4月完了）					
	・多機能型消防ポンプ自動車 1台 久美浜第3分団第2部（野中）				・網野東大路消防車庫（網野第2分団第2部）（工事設計業務）		4,724千円			
	○公課費		66千円		※建築確認申請手数料含む					
	・自動車重量税									
参考	繰越明許費を除いた最終予算額		27,791千円		成果・課題	○令和8年3月31日現在、消防団車両83台を所有しており、そのうち購入後20年以上経過している車両が29台あることから、今後も計画的な更新を行う必要がある。 ○老朽化の進む消防車庫について、防災拠点確保の観点から計画的な整備を検討する必要がある。				
	実質的な執行率		99.8%							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部																														
	項	01 消防費	33,172千円		35,545千円	2,373千円	93.3 %																																
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課																														
	事業	03 消防水利等整備事業								40,700千円																													
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	国補	消防防災施設整備費補助金				7,930千円																														
目的	防火水槽及び消火栓は、火災における有効確実な消防水利として、迅速かつ的確な消防活動を行うことができるため、計画的に更新整備を図るとともに、消火栓の突発的な移設や撤去にも対応する。 また、老朽化した消火栓ホース格納箱など消火栓備品を更新し、地域の防災力を高める。			府補	きょうと地域連携交付金				1,478千円																														
				市債	消防防災施設整備費事業債（過疎債）				20,200千円																														
主要な事務・事業の概要	○需用費		485千円		○備品購入費（消火栓備品）				2,957千円																														
	・修繕料（消火栓・防火水槽修繕）				<table><tr><th colspan="2">品 名</th><th>数 量</th></tr><tr><td colspan="2">屋外型ホース格納箱（スチール製）</td><td>60台</td></tr><tr><td colspan="2">屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）</td><td>5台</td></tr><tr><td colspan="2">消火栓用ホース（65mm）</td><td>170本</td></tr><tr><td colspan="2">消火栓用ホース（40mm）</td><td>5本</td></tr></table>				品 名		数 量	屋外型ホース格納箱（スチール製）		60台	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）		5台	消火栓用ホース（65mm）		170本	消火栓用ホース（40mm）		5本																
	品 名		数 量																																				
	屋外型ホース格納箱（スチール製）		60台																																				
	屋外型ホース格納箱用架台（スチール製）		5台																																				
	消火栓用ホース（65mm）		170本																																				
	消火栓用ホース（40mm）		5本																																				
	○工事請負費		29,730千円																																				
	・耐震性貯水槽新設工事（2基）		16,658千円																																				
	耐震性貯水槽40㎡																																						
（弥栄町井辺地区、久美浜町永留地区）																																							
・消火栓工事（10基）		13,072千円																																					
<table><tr><th>区 分</th><th>設 置</th><th>数 量</th></tr><tr><td>新設（網野町網野）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>更新（久美浜町新町）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>更新（久美浜町西本町）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr><tr><td>更新（網野町網野）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr><tr><td>更新（網野町浜詰）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設（網野町網野）</td><td>地下式</td><td>2基</td></tr><tr><td>移設（網野町浜詰）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr><tr><td>撤去（丹後町上野）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr><tr><td>撤去（網野町木津）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr></table>		区 分	設 置	数 量	新設（網野町網野）	地下式	1基	更新（久美浜町新町）	地下式	1基	更新（久美浜町西本町）	地上式	1基	更新（網野町網野）	地上式	1基	更新（網野町浜詰）	地上式	1基	移設（網野町網野）	地下式	2基	移設（網野町浜詰）	地上式	1基	撤去（丹後町上野）	地上式	1基	撤去（網野町木津）	地上式	1基								
区 分	設 置	数 量																																					
新設（網野町網野）	地下式	1基																																					
更新（久美浜町新町）	地下式	1基																																					
更新（久美浜町西本町）	地上式	1基																																					
更新（網野町網野）	地上式	1基																																					
更新（網野町浜詰）	地上式	1基																																					
移設（網野町網野）	地下式	2基																																					
移設（網野町浜詰）	地上式	1基																																					
撤去（丹後町上野）	地上式	1基																																					
撤去（網野町木津）	地上式	1基																																					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	1,151千円		1,446千円	295千円	79.5 %		
	目	03 消防施設費					(参考)繰越予算額	課	総務課
	事業	03 消防水利等整備事業（繰越）					1,446千円		
まちづくり 27の施策	06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実		主な財源	市債 消防防災施設整備事業債（合併特例債） 1,000千円					
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。								
主要な事務・事業の概要	○消火栓更新工事 峰山：地下式2基（更新）		1,151千円						
					成果・課題	水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新を行うことで、地域の消防力を高めることができた。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	2,027千円		2,053千円	26千円	98.7 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	50 消防施設一般経費					1,757千円		
まちづくり 27の施策		06 地域ぐるみによる消防・救急体制の充実	主な財源	諸収入 市有建物損害共済金 99千円					
目的	消防活動を円滑に行うため、消防資機材及び車庫等の維持管理を行う。								
主要な事務・事業の概要	○需用費 ・光熱水費（小西川可動堰等電気代） ・修繕料（消防車庫修繕）		1,918千円 52千円 1,866千円		成果・課題 消防資機材や車庫、消防水利等の適切な維持管理を行った。				
	○役務費 ・水道開閉栓手数料 ○使用料及び賃借料 ・デジタル簡易無線局電波利用料		1千円 108千円						